

Title	再生可能エネルギー分野での政策分析能力：日米独比較の試み
Author(s)	杉山, 昌広; 武藤, 淳
Citation	年次学術大会講演要旨集, 34: 312-315
Issue Date	2019-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16525
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

再生可能エネルギー分野での政策分析能力：日米独比較の試み

○杉山昌広，武藤淳（東京大学）
 masahiro_sugiyama@alum.mit.edu

1. まえがき

太陽光発電に関する現状を振り返ると，多大な経済負担にも関わらず諸外国に比べてコスト低下が進んでおらず，内外価格差が大きな問題になっている。英語圏では再生可能エネルギーのコスト低下や内外価格差に関する様々なレポートや論文が書かれていることを踏まえると，日本における再生可能エネルギーの分析は十分とは言い難く，また政策対応も十分ではない。その背景には，政策分析能力（policy analytical capacity）の不足が考えられる。

本稿は既報（杉山・武藤 2018[1]など）を発展させたものである。

2. Policy analytical capacity に関する調査

2.1. 学際領域研究にかかる先行研究

カナダのフレーザー大学の Michael Howlett 教授らは，複雑化する現代社会におけるエビデンスに基づく政策形成（evidence-based policymaking, EBPM）の必要条件として，政策課題を分析し，対策を立案し，実施する一連のプロセスを行うための能力，すなわち policy capacity という概念を提唱している[2]。Policy capacity は個人，組織，システム（国など）のレベルで多層的に考えることができ，領域も分析，実務，政治で定義される。

Wu et al. は，具体的に policy capacity を分析，測定するための概念的枠組みを提示している[3]。それによれば，技量（competences）は分析的（analytical），運営的（operational），政治的（political）の 3 つのタイプに分類され，個人（individual），組織（organizational），システム（systemic）の 3 つのレベルで評価される（表 1）。

表 1 政策能力

レベル	スキルと技量		
	分析	運営	政治
個人	Individual analytical capacity 個人の分析能力	Individual operational capacity 個人の運営能力	Individual political capacity 個人の政治能力
組織	Organizational analytical capacity 組織の分析能力	Organizational operational capacity 組織の運営能力	Organizational political capacity 組織の政治能力
システム	Systemic analytical capacity システムの分析能力	Systemic operational capacity システムの運営能力	Systemic political capacity システムの政治能力

しかし，この概念は文脈や政策課題，国や地域によっても扱い方が大きく異なると思われ，直接使

うことが難しい。より限定的なものが、Howlett[1]が提案した policy analytical capacity であり、表 1 の中の最も左の列に対応する。Policy analytical capacity は政策分析に関する供給・需要の両面を捕捉する概念であり、行政だけではなく、政策アクターのネットワーク（シンクタンク、コンサルティング会社、メディア、NGO など）を踏まえ、ある国や地域全体として policy analytical capacity があるかどうかが重要である。

3. 再生可能エネルギー政策をめぐる日本・米国(カリフォルニア州)・ドイツの比較分析

第5次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力電源化が謳われ、その重要性が日本においても一層強く認識されることになった。また、国際的なイニシアチブに沿う形で再生可能エネルギー推進を打ち出す企業や自治体、市民団体が増えてきている。しかしながら、再生可能エネルギーの中心的な政策である固定価格買取制度（Feed-in Tariff, FIT）については、買取価格は順調に低下しているものの、内外価格差はむしろ拡大しており[4]、問題が依然として残る。この背景には個人、組織、システムの3つのレベルでの政策分析能力の欠如があると仮説を立て、予備的なインタビュー調査を実施した。

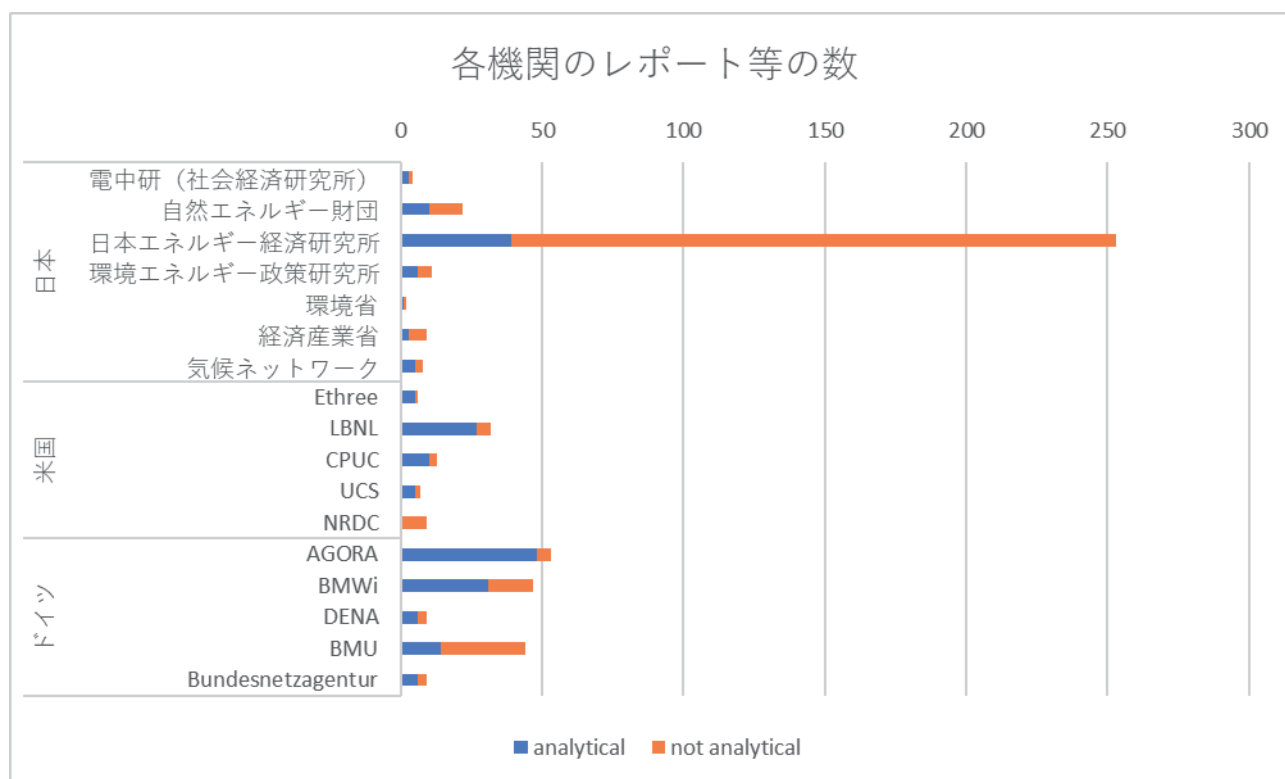
このインタビューを通じて政策に関与するステークホルダーを同定し、公知情報に基づいた政策分析能力の推定を試みた。具体的には以下の分析を行った。

(1) 日本・米国（カリフォルニア州）・ドイツにおける政策分析の報告書などの供給量の分析

政策に関連するエビデンスは必ずしも査読付き論文という形で公表されるわけではないため、インタビュー調査を経て政策分析に関するステークホルダーを同定し、こうした機関が発表する分析的な報告書を調べた。

具体的には、各ウェブサイト上にアップされている文書（2017 年から 2018 年に発行されたもの；以下、「レポート等」という）の数をカウントし、さらにそれらの内容を分類したうえで、そのうち分析的レポートに該当するものをカウントした（図 1）。その結果、レポート等数に占める分析的レポートの割合では、全体的に見れば、日本はカリフォルニア州やドイツと比較して分析的レポートの割合が小さいことが見て取れるが、調査対象数が少ないこともあり、あまりはっきりした傾向をつかむことができなかった。

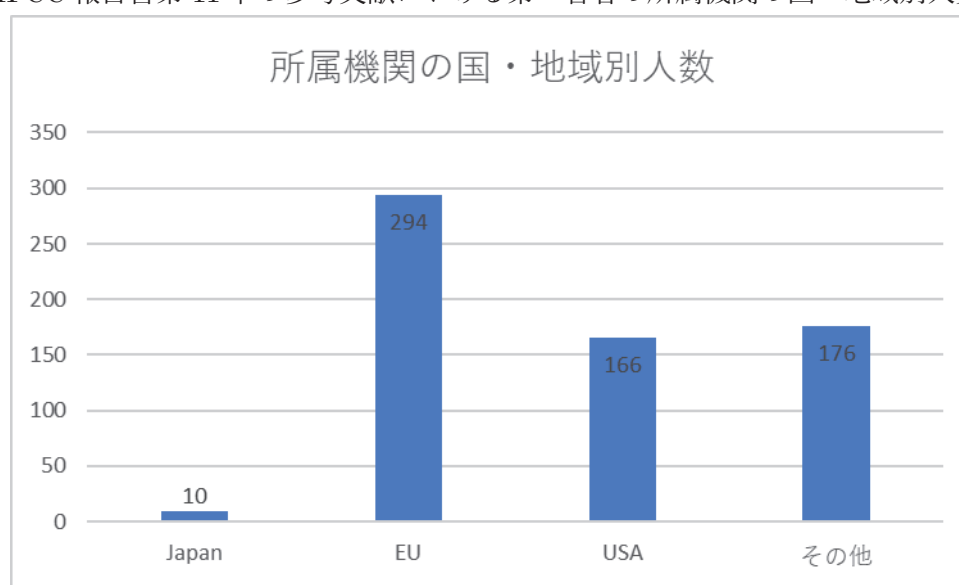
図 1 日本・米国・ドイツのステークホルダーが出しているレポート等の数



(2) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の再生可能エネルギー特別報告書（2011）の分析

IPCC[5]の再生可能エネルギーに関する特別報告書（2011）は世界の再生可能エネルギーに関する知見を総括したもので、発行からしばらく時間が経つが、世界各国でどのような科学的エビデンスが生産されているかを検討するのに適していると考えられる。特に政策に関する章である IPCC 第 11 章について、「References」の項目の参考文献の総数をカウントし、参考文献の第一著者の名前と、その著者が当時所属していた組織の所在国の分析を行った（図 2）。その結果、日本からの論文が極めて少ないことが明らかになった。

図 2 IPCC 報告書第 11 章の参考文献における第一著者の所属機関の国・地域別人数の割合



4. 結語

日本における EBPM は欧米に比べて遅れをとっている指摘があり、本稿ではその状況を、データをもとに分析する試みを提示した。今後はより多角的な分析を行い、仮に日本で policy analytical capacity が弱いのであれば、どのような部分でどこが弱いのか、また強いところはどこか、定量化を進めていくことが望まれる。

謝辞

本研究は社会技術研究開発センター (RISTEX) が推進する戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」 (SciREX 事業) より支援を受けて実施しております。

参考文献

- [1] 杉山昌広, 武藤淳, 再生可能エネルギー分野での政策分析能力: 日米独比較の試み, 研究・イノベーション学会 年次学術大会講演要旨集, 33, 647 (2018)
- [2] M. Howlett, Policy analytical capacity and evidence-based policymaking: Lessons from Canada, Canadian public administration, 52(2), 153 (2009).
- [3] X. Wu, M. Ramesh and M. Howlett, Policy capacity: A conceptual framework for understanding policy competences and capabilities, Policy and Society, 34(3-4), 165 (2015).
- [4] 資源エネルギー庁, 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた今後の論点～第5次エネルギー基本計画の策定を受けて～, (2018).
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/007_01_00.pdf (最終閲覧 2019/9/24)
- [5] Intergovernmental Panel on Climate Change, Renewable Energy Sources and Climate Change Mitigation, Cambridge University Press (2011).